

第8期 壮瞥町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 の令和5年度実績について

このことについて、令和6年3月27日に壮瞥町地域包括支援センター運営協議会において令和5年度実績を報告しましたので、その内容を掲載いたします（本ホームページにおいては、令和5年度実績についても12か月分をとりまとめし、掲載しております）。

また、本計画の最終年度である令和5年度までの実績をとりまとめし、町ホームページに掲載を予定しております。

○ 目 次

- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（健康づくりと介護予防の推進）・・・1
- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（在宅生活支援の推進と居住環境の整備）・・・5
- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（安定した介護保険制度の運営）・・・9
- ・ 高齢者等の人口の推移と推計 ・・・12
- ・ 要介護（要支援）認定者数の推移と推計 ・・・13
- ・ 介護給付の推移と推計 ・・・15
- ・ 介護予防給付の推移と推計 ・・・17
- ・ 介護給付費の実績と推計 ・・・19
- ・ 介護予防給付費の実績と推計 ・・・21
- ・ 介護保険総給付費の実績と推計 ・・・22

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル

健康づくりと介護予防の推進

現状と課題

令和5年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「調査」という）を行い、要介護1から要介護5以外の65歳以上の対象者783人に送付して、約60%の473人から回答をいただき、今回の調査において下記のとおり分析を行った。

- ① 高齢者がいる世帯のうち夫婦2人暮らしと1人暮らしの高齢者の世帯の割合が高く「老々介護」の傾向が高いため、今後の自宅生活が継続できるように、健康づくり、介護予防の推進により健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で、その人らしい生活が継続できる支援体制が必要であること。
- ② 地域でさまざまな集いや活動が行われているが、外での楽しみがないことや自分で企画立案する行事には参加しない傾向が多い。既に参加している高齢者はその継続を図り、まだ参加していない場合は高齢者が参加したくなるような魅力のある活動、地域で気軽に集える介護予防グループの活動支援や、高齢者のニーズに応じた多様な介護予防の取組を行い、多くの高齢者が介護予防活動に参加し、外出の機会が増えるような対策が必要であること。
- ③ 在宅や施設での医療・介護サービス、健康づくり・介護予防・認知症予防について、講演会や予防事業等を継続して開催し、医療・介護サービスの活用や健康づくり・介護予防活動の普及啓発を図る。
- ④ 本人の身体状況の変化や介護する家族等の就労状況によって、家庭での生活が困難と感じる場合には相談機関が地域包括支援センター等であることを広報活動で強化していくこと。又、居宅や施設サービス提供事業所との連携を図り、本人と家族等の支援の充実を図る。また、認知症に関する相談窓口や認知症の症状についての普及啓発の機会の充実に努める。

第8期における具体的な取組

- ア) 一般介護予防事業として足腰に不安のある高齢者を対象者とし、生活の中で楽しく体操や運動を取り入れ、継続してもらう事業「転ばん塾」の通常形式による実施。
- イ) 老人クラブ、山美湖大学（高齢者大学）、町・関係機関及び各種団体等による集いの場の活動内容の周知、参加勧誘の実施、実施主体の連携による事業内容の充実、生活支援コーディネーターや自治会等と連携した事業実施の検討
- ウ) 上記のア)、イ)の事業を通して、地域で介護予防活動のリーダー的な役割を果たしてもらえる住民を見つけ、地域で住民主体の介護予防活動を行ってもらえるよう支援する。

目標（事業内容、指標等）

ア) 「転ばん塾」(介護予防事業)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	15人 (目標30人)	19人 (目標20人)	(動画方式採用) 20人 (目標20人)	23人 (目標20人)

イ) 「老人クラブ」、「山美湖大学（高齢者大学）」

○ 「老人クラブ」

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会員数	103人 (目標100人)	93人 (目標100人)	92人 (目標100人)	91人 (目標100人)

○ 「山美湖大学」(高齢者大学)(人数は延べ人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	190人 (目標380人)	160人 (目標240人)	174人 (目標240人)	183人 (目標240人)

※令和2～5年度は年度末時点

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり
 実績評価のみ

● 評価の方法

後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和5年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（前期（中間見直し）では評価を行わず、後期（実績評価）で評価を行う。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>ア) 「転ばん塾」（介護予防事業） 令和5年度の転ばん塾については、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止したり、令和4年度においてはY o u T u b eによる開催を行っていたが、本年度から通常どおりの方法で開始した。</p> <p>イ) 「老人クラブ」は、概ね目標と同等の会員数を獲得しているが減少している。 「山美湖大学」（高齢者大学）は、ほぼ毎月事業を実施している。</p>
自己評価結果
<p>ア) については、フレイルのおそれがある高齢者等を対象としており、令和5年度から通常どおりの方法で開催した。</p> <p>イ) については、感染症対策を施しながら事業を開催し、参加者数の年度末実績は前年度を上回る見込みである。事業の内容に関して参加者から好評を得ている</p>

課題と対応策

ア) においては、今後とも継続していきたい。

イ) においては、これまでと同様に継続して事業に取り組むことで、元気高齢者の健康寿命の延伸や介護予防に資すると考えられ、継続して事業に取り組みたい。

ア)、イ) とともに健康づくりと介護予防の推進に効果があると考えられることから、周知、普及に努める。また、地域包括支援センターと町社協が連携し、町社協の各種集いの場（あっぷる広場、ふまねっと教室、スポーツサロン等）での介護予防の推進に努める。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	在宅生活支援の推進と居住環境の整備
-------------	--------------------------

現状と課題

- ① 今回第9期介護保険事業等計画を策定する際に実施した高齢者実態調査では、「自宅に住み続けたい」という回答が役7割に達し、在宅生活のニーズが多いことが分かった。
- ② 元気高齢者、在宅している要介護・要支援高齢者にも住み慣れたところでの生活が継続できるよう見守り体制や生活支援サービス等の提供を継続し、高齢者と介護をする家族等を支え、重度化防止と介護をする人の負担が増えない環境づくりが必要。

第8期における具体的な取組

「現状と課題」の②で挙げた課題の解決に資するため、町・町社協が事業主体となり、次の事業を実施する。

- ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に、緊急時に簡単な操作で助けを呼ぶことができる緊急通報システム機器を貸与する（町事業）。
- イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達する（町社協事業）。
- ウ) コミュニティータクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行する（町事業）。

目標（事業内容、指標等）

ア) 緊急通報端末機貸与事業				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用世帯数	25世帯	13世帯	10世帯	6世帯
	（目標30世帯）	（目標30世帯）	（目標30世帯）	（目標30世帯）
イ) 配食サービス事業				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配食数	延763食	延1,115食	延1,151食	延食1,114
	（目標600食）	（目標600食）	（目標600食）	（目標600食）
ウ) コミュニティータクシー事業				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用実人数	758人	679人	586人	494人
	（目標700人）	（目標700人）	（目標700人）	（目標700人）

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和5年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（前期（中間見直し）では評価を行わず、後期（実績評価）で評価を行う。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に緊急通報システム機器の貸与を行った。今回は世帯構成の変化、転出・死亡、施設入所等により利用世帯数が減少したが機器を必要とする世帯には貸与している。</p> <p>イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達し、目標以上の配食数に達している。</p> <p>ウ) コミュニティタクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティタクシーを運行している。</p>
自己評価結果
<p>ア)、イ) 町広報や町社協が発刊する情報誌に事業を紹介したり、包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、必要な世帯が貸与やサービスを受けられるよう取り組んでいる。</p> <p>ウ) 当町は小規模自治体、過疎地域のため、公共交通機関でフォローできる範囲に限界があり、多くの世帯で自家用車を所有している。しかし、自家用車の運転が困難になってきた高齢者の通院や買い物のための交通手段としてこの事業が広く町民に浸透し、利用実人数も確保できていると考えられる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る外出自粛等により近年の利用実人数は減少傾向にあったが、今後、感染症法上の分類の引き下げとともに利用実人数も伸びていくと見込まれるが利用において要望や苦情がでてきている状態である。</p>

課題と対応策

ア) においては、独居及び高齢者夫婦世帯が緊急事態を周囲に知らせるために有用な機器と考えられ、引き続き必要な世帯に行き渡るよう努めたい。この他、包括支援センターと地区の民生委員や生活支援コーディネーターとが連携した見守り体制整備にも取り組んでいる。

イ) においては、小規模自治体、過疎地域のため、民間事業者で配食サービスを提供している事業者が少なく、今後とも町社協が行う配食サービス事業により配食サービスを必要とする独居・高齢者世帯にサービスが行き渡るよう努めたい。また、この配食サービスは、町民の配食ボランティアの協力により成り立っており、ボランティア協力者が配食先への見守りと異状があった場合に町社協や包括支援センターに連絡する等、配食以外の役割も担っており、在宅高齢者に有効なサービスである。

ウ) においても小規模自治体、過疎地域には有効な事業であると考えられる。必要に応じ、地域包括支援センター、コミュニティータクシー関係部署で連携し、利用者等の声も情報共有しながら、在宅高齢者にとってよりよいサービスが提供できるよう努めたい。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	安定した介護保険制度の運営
-------------	----------------------

現状と課題

要介護・要支援認定者数が概ね増加の傾向にあり（年央値比較 H30年度210人→R1年度215人→R2年度225人→R3年度220人→R4年度210人）、これに伴い、居宅・施設等のサービスの給付も増加傾向にあが、R5年度は195人に減少した。

依然として居宅・施設等のサービス給付が増加傾向にあり、今後も65歳となる段階が増加傾向なので要介護・要支援認定者数が増加し、居宅・施設等のサービスの給付が増え続けることが見込まれる。そのため介護保険制度の信頼性を高め、将来にわたり必要な給付を適切に提供するために介護給付適正化事業（主要5事業）に取り組み、費用の効率化、不適切な給付の防止を図る。

第8期における具体的な取組

第8期計画期間中に次の介護給付適正化事業（主要5事業）に取り組む

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアプランの点検
- ③ 住宅改修等の点検
- ④ 医療情報との突合・縦覧点検
- ⑤ 介護給付費通知の実施

目標（事業内容、指標等）

- ① 要介護認定の適正化 認定調査票と主治医意見書の事前確認を全件で行う。
- ② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービス全ての事業所について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、点検を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアプランに関する研修を行う。
- ③ 住宅改修等の点検 住宅改修全件において現地で事前協議を行う。着工後の写真を確認し、審査する。
- ④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに不適切な請求・給付がなかったか確認する。
- ⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ

- 評価の方法

後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和5年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
（前期（中間見直し）では評価を行わず、後期（実績評価）で評価を行う。）
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>① ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービスの約半数の事業所について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、令和5年度中に点検を行った（令和5年度計5件点検した）。今後も2年単位で町内全ての居宅・施設サービス事業所のケアプランを点検する。</p> <p>③ 住宅改修等の点検 令和5年4月～令和6年2月末まで給付分、全9件について、事前協議の書類、ケアマネジャー等が作成する住宅改修理由書、認定調査票や主治医意見書等をもとに利用者の身体状況と改修箇所の確認、審査を行った。</p> <p>④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに保険者が保有する給付実績や介護度等と照らし合わせ、不適切な請求・給付がなかったか適宜、確認を行った。</p> <p>⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。今年度は、令和4年10月～令和5年3月利用分（162名分）を令和5年6月に通知し、令和5年4月～令和5年9月利用分（154名分）を令和5年12月に通知（年2回）した。</p>
自己評価結果
<p>上記の①～⑤の主要5事業全てにおいて、計画どおりに取り組みを実施し、適正な給付に努めた。今年度も主要5事業に取り組んでみて、費用の効率化と不適正な給付の防止に資することができると感じた。次年度以降も継続して事業に取り組みたい。</p>

課題と対応策

自己評価結果のとおり費用の効率化と不適正な給付の防止に資する事業ではあるが、事業に取り組むために従前から行っている保険料賦課や保険給付、介護予防事業・地域支援事業といった事業の他に介護給付適正化事業にも労力や費用がかかる。

昨年度からケアプラン点検を単年度ではなく、2ヶ年度で全事業所の点検を行うようにする等、効率的に事業に取り組めるようにしており、他の適正化事業においても効率化への取り組みを検討したい。

第1章 計画策定の概要

第2節 高齢者等の現状について

1. 高齢化と人口構造

(1) 高齢者等の人口の推移と推計

下表は各年度末の住民基本台帳による人口です。

第8期の計画書（P3）では表1として、各年度の総人口や高齢者人口等の推移と推計が記載されており、現時点での総人口や高齢者人口等の実績を記載したものが下表となります。

総人口及び各年齢層の令和4年度と前年度の実績欄を比較しますと、40歳以上の年代においては、どの年齢層においても減少幅が微減にとどまり、40歳未満は微増となりました。この傾向に伴い総人口も微減にとどまりました。

一方、高齢化率は推計を下回ったものの4割を超えており、将来的に、後期高齢者である75歳以上の人口、医療・介護ニーズの高まる85歳以上の人口が増加していくものと予想されます。

■表1 人口の推移

(人)

計画期間	年度	第7期			第8期		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口	推計	2,580	2,531	2,482	2,386	2,344	2,302
	実績	2,490	2,469	2,408	2,376	2,359	2,364
75歳以上	推計	548	548	546	558	565	571
	実績	562	549	557	559	551	563
後期高齢化率	推計	21.2%	21.7%	22.0%	23.4%	24.1%	24.8%
	実績	22.6%	22.2%	23.1%	23.5%	23.4%	23.8%
うち) 85歳以上	推計				219	221	219
	実績	206	213	220	221	218	209
後期高齢化率	推計				9.2%	9.4%	9.5%
	実績	8.3%	8.6%	9.1%	9.3%	9.2%	8.8%
65歳～74歳	推計	457	452	448	414	397	378
	実績	440	428	425	405	402	363
前期高齢化率	推計	17.7%	17.9%	18.0%	17.3%	16.9%	16.4%
	実績	17.7%	17.3%	17.6%	17.0%	17.0%	15.4%
65歳以上合計	推計	1,005	1,000	994	972	962	949
	実績	1,002	977	982	964	953	926
高齢化率	推計	39.0%	39.5%	40.0%	40.7%	41.0%	41.2%
	実績	40.2%	39.6%	40.8%	40.6%	40.4%	39.2%
40歳～64歳	推計	805	778	752	752	732	712
	実績	764	768	774	759	745	753
40歳未満	推計	770	753	735	662	650	640
	実績	724	724	652	653	661	685

実績は年度末時点

高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和5年2月28日現在）	187世帯
高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和6年2月13日現在）	199世帯
高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和5年2月28日現在）	165世帯
高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和6年2月13日現在）	172世帯

第3節 介護保険サービスの推計

2-1 要介護（要支援）認定者数（計画書P. 72）

表1は、第7期と第8期計画期間中の要介護（要支援）認定者数の推計と令和5年度までの実績をとりまとめたものです。

令和5年度と前年度との比較では、要支援認定者、要介護認定者とも減少傾向となりました。しかし、後期高齢者人口、特に医療・介護ニーズの高まる85歳以上人口がほぼ横ばい傾向にあることから、今後は要支援認定者・要介護認定者ともに増加していくと考えられ、自立支援・重度化防止の取り組みの重要度が増していくものと考えられます。

■表1 要介護（要支援）認定者数の推移と推計

(人)

計画期間		第7期			第8期			
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
第1号被保険者	要支援1	推計	30	31	30	29	33	32
		実績	26	32	31	30	22	14
	要支援2	推計	30	33	38	32	34	32
		実績	31	36	32	28	27	25
	要支援計	推計	60	64	68	61	67	64
		実績	57	68	63	58	49	39
	要介護1	推計	35	40	32	50	53	53
		実績	42	42	51	50	49	47
	要介護2	推計	39	31	42	42	40	40
		実績	45	39	43	42	38	35
	要介護3	推計	21	21	18	30	30	29
		実績	32	34	29	34	36	31
	要介護4	推計	22	25	28	19	16	15
		実績	18	19	20	19	21	28
	要介護5	推計	24	28	29	17	19	19
		実績	14	10	16	17	17	13
要介護計	推計	141	145	149	158	158	156	
	実績	151	144	159	162	161	154	
認定者数合計	推計	201	209	217	219	225	220	
	実績	208	212	222	220	210	193	
前年対比		7.8%	1.9%	4.7%	-0.9%	-4.5%	-0.1%	

計画期間		第 7 期			第 8 期			
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
第2号被保険者	要支援1	推計	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
	要支援2	推計	0	0	0	1	1	1
		実績	0	1	1	0	0	0
	要支援計	推計	0	0	0	1	1	1
		実績	0	1	1	0	0	0
	要介護1	推計	1	2	3	1	1	1
		実績	0	0	1	0	0	0
	要介護2	推計	2	2	2	1	0	0
		実績	1	1	1	0	0	0
	要介護3	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
	要介護4	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	2
	要介護5	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0	0	0
	要介護計	推計	3	4	5	2	1	1
		実績	2	2	2	0	0	2
	認定者数合計	推計	3	4	5	3	2	2
		実績	2	3	3	0	0	2
前年対比		0.0%	50.0%	0.0%	-100.0%	0.0%	100.0%	
認定者数総合計		推計	204	213	222	222	227	222
		実績	210	215	225	220	210	195
前年対比		7.7%	2.4%	4.7%	-2.2%	-4.5%	-0.1%	
第1号被保険者		推計	1,000	996	991	967	957	945
		実績	1,007	983	983	982	961	942
第2号被保険者		推計	797	771	745	730	710	691
		実績	749	772	773	767	747	762
全被保険者における認定者数割合		12.0%	12.3%	12.8%	12.6%	12.3%	11.4%	

各年度の実績については、年央値（9月末時点）で比較

3-1 介護給付の実績と推計（計画書P. 74）

表2は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスである介護給付の令和5年度までの実績をとりまとめたものです。

令和5年度の実績は、前年度の実績と比較すると、訪問サービス、短期入所サービス、居宅介護サービス計画給付費について、ほぼ横ばいでしたが、それ以外のサービスでは前年度実績を下回る結果となりました。

■表2 介護給付の実績と推計

計画期間		第7期			第8期		
区分/年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅サービス							
訪問介護(回)	推計	866	859	871	1,004	1,121	1,121
	実績	869	783	1,015	875	1,117	1,302
訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	58	58	58
	実績	31	51	50	6	19	0
訪問看護(回)	推計	600	600	600	1,854	2,097	2,097
	実績	194	659	755	615	796	692
訪問リハビリテーション(回)	推計	1,325	1,130	1,268	670	670	670
	実績	708	351	347	127	139	155
訪問サービス計	推計	2,791	2,589	2,739	3,586	3,946	3,946
	実績	1,802	1,844	2,167	1,623	2,071	2,149
通所介護(回)	推計	192	384	384	331	331	331
	実績	418	487	426	440	380	265
【再掲】地域密着型通所介護(回)	推計	1,860	2,016	1,872	2,719	2,807	2,807
	実績	2,223	2,621	2,263	2,337	2,186	1,472
【再掲】通所介護+地域密着型通所介護(回)	推計	2,052	2,400	2,256	3,050	3,138	3,138
	実績	2,641	3,108	2,689	2,777	2,566	1,737
通所リハビリテーション(回)	推計	1,109	838	899	2,357	2,357	2,357
	実績	1,403	1,851	2,078	2,271	1,911	1,548
通所サービス計(回)	推計	3,161	3,238	3,155	5,407	5,495	5,495
	実績	4,044	4,959	4,767	5,048	4,477	3,285

計画期間			第 7 期			第 8 期		
区分／年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所生活介護(日)	推計		876	996	996	246	246	246
	実績		279	433	859	640	1,030	1,008
短期入所療養介護(老健等)(日)	推計		84	84	84	60	60	60
	実績		56	21	143	182	147	152
短期入所サービス計(日)	推計		960	1,080	1,080	306	306	306
	実績		335	454	1,002	822	1,177	1,160
居宅療養管理指導(人)	推計		12	12	12	36	48	48
	実績		34	39	51	23	30	39
特定施設入居者生活介護(人)	推計		36	36	36	12	12	12
	実績		21	13	9	12	22	24
福祉用具貸与(人)	推計		216	216	180	312	324	324
	実績		299	279	325	320	392	285
福祉用具購入(人)	推計		10	10	10	4	4	4
	実績		7	8	3	2	11	3
住宅改修(人)	推計		16	16	16	2	2	2
	実績		2	2	4	3	3	2
福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計		242	242	206	318	330	330
	実績		308	289	332	325	406	290
地域密着型サービス								
認知症対応型共同生活介護(人)	推計		24	24	24	24	24	24
	実績		26	24	16	12	19	8
地域密着型介護老人福祉施設入所者介護(人)	推計		12	12	12	24	24	24
	実績		21	24	22	21	23	12
地域密着型通所介護(回)	推計		1,860	2,016	1,872	2,719	2,807	2,807
	実績		2,223	2,621	2,263	2,337	2,186	1,472
居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計		43	45	44	55	57	57
	実績		51	56	54	52	51	49
施設サービス								
介護老人福祉施設(延べ人数)	推計		252	263	274	300	300	300
	実績		255	272	306	340	348	376
介護老人保健施設(延べ人数)	推計		204	213	222	264	264	264
	実績		256	282	283	299	305	232
介護療養型医療施設(延べ人数)	推計		360	376	430	288	288	288
	実績		286	306	298	315	341	323
施設介護サービス計(延べ人数)	推計		816	852	926	852	852	852
	実績		797	860	887	954	994	931

12か月分 12か月分 12か月分

(以後のページにおいて、令和3年度から令和5年度においては介護療養型医療施設の利用者数・給付費に介護医療院の利用者数・給付費を含めて記載しています。)

4-1 介護予防給付の実績と推計（計画書P. 76）

表3は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付の令和5年度までの実績をとりまとめたものです。

令和5年度の実績は要支援認定者数が前年度より減少傾向で推移していることから、いずれのサービスにおいても利用人数や回数は、前年度の実績から概ね減少の傾向か、ほぼ横ばいとなっています。

■表3 介護予防給付の実績と推計

計画期間		第7期			第8期				
区分/年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護予防訪問介護(人)	推計	—	—	—	—	—	—	訪問サービス	
	実績	0	0	0	0	0	0		
訪問型サービス(人) (総合事業)	推計	260	341	457	204	204	204		
	実績	216	190	164	178	138	96		
【再掲】介護予防訪問 介護+訪問型サービス (総合事業)(人)	推計	260	341	457	204	204	204		
	実績	216	190	164	178	138	96		
介護予防訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0	0		
介護予防訪問看護(人)	推計	12	12	12	23	23	23		
	実績	3	22	27	19	19	20		
介護予防訪問 リハビリテーション(回)	推計	309	431	554	269	269	269		
	実績	234	136	93	94	86	50		
介護予防通所介護(人)	推計	—	—	—	—	—	—		通所サービス
	実績	0	0	0	0	0	0		
通所型サービス(人) (総合事業)	推計	176	231	309	168	168	168		
	実績	140	153	185	138	97	82		
【再掲】介護予防通所 介護+通所型サービス (総合事業)(人)	推計	176	231	309	168	168	168		
	実績	140	153	185	138	97	82		
介護予防通所 リハビリテーション(人)	推計	180	204	216	276	276	276		
	実績	125	181	186	178	147	157		
介護予防短期入所生活介護(日)	推計	0	0	0	0	0	0	サ 短 期 入 所	
	実績	0	8	9	2	0	2		
介護予防短期入所療養 介護(老健)(日)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	6	6	3	0	0	0		
介護予防特定施設 入居者生活介護(人)	推計	0	0	0	9	9	9		
	実績	9	0	9	18	11	11		
介護予防居宅療養管理指導(人)	推計	12	12	12	24	24	24		
	実績	18	26	24	36	16	11		

計画期間		第 7 期			第 8 期			福祉用具・住宅改修サービス
区分／年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
介護予防福祉用具貸与(人)	推計	264	324	372	240	240	240	
	実績	204	207	221	197	164	191	
介護予防福祉用具購入(人)	推計	7	7	7	2	2	2	
	実績	4	1	2	5	9	4	
介護予防住宅改修(人)	推計	6	6	6	3	3	3	
	実績	9	7	4	4	9	7	
福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計	277	337	385	245	245	245	
	実績	217	215	227	206	182	202	
介護予防居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計	20	20	20	31	31	31	
	実績	24	35	31	29	24	27	
介護予防ケアマネジメント費(人／月)(総合事業)	推計	22	29	39	15	15	15	
	実績	14	10	14	7	7	4	
【再掲】介予サービス計画給付費＋介予ケアマネ費(人／月)	推計	42	49	59	46	46	46	
	実績	38	45	45	36	31	31	
介護予防認知症対応型共同生活介護(人)	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	

12か月分 12か月分 12か月分

5 介護保険料の算定（計画書P. 78）

表4は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスを介護給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）で令和5年度までの実績をもとにとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの推計との比較、前年度との比較は、訪問サービス、短期入所サービスほぼ横ばいでしたが、それ以外のサービスでは前年度実績を下回る結果となりましたが、地域密着型サービスは増加となりましたがグループホーム入居者が発生したことから増加となりました。

■表4 介護給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第7期			第8期		
区分/年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	推計	2,730,000	2,710,000	2,753,000	4,980,000	5,575,000	5,575,000
	実績	3,589,185	3,490,848	5,017,527	4,494,673	5,357,332	6,390,269
訪問入浴介護	推計	0	0	0	762,000	763,000	763,000
	実績	398,070	661,500	657,792	174,267	231,192	0
訪問看護	推計	4,781,000	4,781,000	4,781,000	6,672,000	7,556,000	7,556,000
	実績	1,582,497	3,918,969	4,491,135	3,576,240	4,607,236	3,936,775
訪問リハビリテーション	推計	3,755,000	3,214,000	3,612,000	1,686,000	1,687,000	1,687,000
	実績	3,907,899	1,969,830	1,885,707	887,364	1,077,219	1,184,193
訪問サービス計	推計	11,266,000	10,705,000	11,146,000	14,100,000	15,581,000	15,581,000
	実績	9,477,651	10,041,147	12,052,161	9,132,544	11,272,979	11,511,237
通所介護	推計	1,016,000	2,033,000	2,033,000	2,213,000	2,214,000	2,214,000
	実績	2,505,299	3,324,243	2,854,150	2,710,960	2,337,884	1,728,349
地域密着型通所介護	推計	15,413,000	17,141,000	15,368,000	20,023,000	20,742,000	20,742,000
	実績	15,522,576	18,345,519	16,609,822	17,687,073	17,080,569	11,942,730
【再掲】通所介護+地域密着型通所介護	推計	16,429,000	19,174,000	17,401,000	22,236,000	22,956,000	22,956,000
	実績	18,027,875	21,669,762	19,463,972	20,398,033	19,418,453	13,671,079
通所リハビリテーション	推計	9,436,000	7,008,000	7,549,000	14,464,000	14,472,000	14,472,000
	実績	10,227,555	11,776,191	13,357,755	15,727,136	14,250,145	11,385,022
通所サービス計	推計	25,865,000	26,182,000	24,950,000	36,700,000	37,428,000	37,428,000
	実績	28,255,430	33,445,953	32,821,727	36,125,169	33,668,598	25,056,101
短期入所生活介護	推計	6,709,000	7,754,000	7,445,000	1,978,000	1,978,000	1,978,000
	実績	2,242,260	2,748,744	5,741,253	4,037,265	7,223,186	7,136,713
短期入所療養介護	推計	815,000	815,000	815,000	508,000	508,000	508,000
	実績	480,285	174,690	1,275,786	1,605,267	1,379,751	1,334,781
短期入所サービス計	推計	7,524,000	8,569,000	8,260,000	2,486,000	2,486,000	2,486,000
	実績	2,722,545	2,923,434	7,017,039	5,642,532	8,602,937	8,471,494
居宅療養管理指導	推計	28,000	28,000	28,000	275,000	482,000	482,000
	実績	160,146	247,519	359,723	79,497	147,942	111,456
特定施設入居者生活介護	推計	6,080,000	6,080,000	6,080,000	2,153,000	2,155,000	2,155,000
	実績	3,327,714	1,548,736	1,150,963	2,179,269	4,029,678	4,753,125

計画期間		第 7 期			第 8 期		
区分／年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉用具貸与	推計	1,668,000	1,383,000	1,117,000	4,680,000	4,814,000	4,814,000
	実績	3,200,956	3,841,486	4,698,273	3,836,315	4,139,795	2,834,266
福祉用具購入	推計	926,000	926,000	926,000	300,000	300,000	300,000
	実績	291,969	230,551	94,293	34,578	532,564	145,242
住宅改修	推計	2,816,000	2,816,000	2,816,000	180,000	180,000	180,000
	実績	166,244	285,730	220,192	340,290	331,650	288,900
福祉用具・住宅改修サービス計	推計	5,410,000	5,125,000	4,859,000	5,160,000	5,294,000	5,294,000
	実績	3,659,169	4,357,767	5,012,758	4,211,183	5,004,009	3,268,408
居宅介護サービス計画給付費	推計	6,941,000	7,277,000	7,092,000	6,807,000	7,053,000	7,103,000
	実績	7,667,720	8,621,853	8,444,518	8,655,077	9,234,003	7,779,093
居宅サービス合計	推計	63,114,000	63,966,000	62,415,000	67,681,000	70,479,000	70,529,000
	実績	55,270,375	61,186,409	66,858,889	66,025,271	71,960,146	60,950,914

認知症対応型 共同生活介護	推計	6,270,000	6,270,000	6,270,000	5,513,000	5,516,000	5,516,000
	実績	6,498,630	5,934,649	3,784,956	3,129,696	179,136	1,734,993
地域密着型介護老人 福祉施設入所者介護	推計	2,983,000	2,983,000	2,983,000	5,901,000	5,904,000	5,904,000
	実績	4,445,622	5,703,966	5,154,615	214,587	473,319	2,605,122
地域密着型サー ビス	推計	9,253,000	9,253,000	9,253,000	11,414,000	11,420,000	11,420,000
	実績	10,944,252	11,638,615	8,939,571	3,344,283	652,455	4,340,115

介護老人福祉施設	推計	55,259,000	57,696,000	60,136,000	70,487,000	70,526,000	70,526,000
	実績	57,553,830	58,683,240	70,188,411	74,587,880	76,751,793	84,451,446
介護老人保健施設	推計	49,253,000	51,425,000	53,600,000	68,216,000	68,254,000	68,254,000
	実績	61,357,373	69,161,065	71,312,875	79,007,020	75,778,520	57,603,186
介護療養型医療施設	推計	119,293,000	128,337,000	151,028,000	101,332,000	101,389,000	101,389,000
	実績	91,489,380	100,593,135	97,929,486	104,036,058	118,160,460	113,752,492
施設サービス	推計	200,910,000	212,500,000	264,764,000	240,035,000	240,169,000	240,169,000
	実績	184,408,978	205,396,912	239,430,772	257,630,958	270,690,773	255,807,124

介護給付費合計	推計	273,277,000	285,719,000	336,432,000	319,130,000	322,068,000	322,118,000
	実績	250,623,605	278,221,936	315,229,232	327,000,512	343,303,374	321,098,153

12か月分 12か月分 12か月分

表5は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付費（介護保険が負担した決算（見込額）の令和5年度までの実績をとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの前年度との比較、推計との比較では、概ね前出の「4-1 介護予防給付の実績と推計」における分析と同様の傾向にあり、利用人数や回数が前年度から概ね減少傾向にあることから、介護予防給付費においても前年度の実績から概ね減少傾向になっています。また、令和4年度の推計と実績との比較においては、実績が推計を下回っています。

■表5 介護予防給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第7期			第8期				
区分/年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
介護予防訪問介護	推計	—	—	—	—	—	—	訪問サービス	
	実績	0	0	0	0	0	0		
訪問型サービス (総合事業)	推計	4,327,000	5,677,000	7,602,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
	実績	3,456,274	3,317,598	2,793,654	3,174,201	2,269,566	1,600,650		
【再掲】介護予防訪問 介護+訪問型サービス (総合事業)	推計	4,327,000	5,677,000	7,602,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
	実績	3,456,274	3,317,598	2,793,654	3,174,201	2,269,566	1,600,650		
介護予防訪問入 浴介護	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0	0		
介護予防訪問看護	推計	51,000	51,000	51,000	736,000	737,000	737,000		
	実績	21,600	707,274	893,556	657,549	656,928	790,521		
介護予防訪問リハ ビリテーション	推計	2,896,000	3,834,000	4,775,000	853,000	854,000	854,000		
	実績	1,256,562	818,415	514,161	579,708	549,477	319,149		
介護予防通所介護	推計	—	—	—	—	—	—		通所サービス
	実績	0	0	0	0	0	0		
通所型サービス (総合事業)	推計	3,774,000	4,951,000	6,629,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
	実績	3,158,073	3,460,266	4,168,143	3,232,098	2,304,270	2,031,867		
【再掲】介護予防通所 介護+通所型サービス (総合事業)	推計	3,774,000	4,951,000	6,629,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
	実績	3,158,073	3,460,266	4,168,143	3,232,098	2,304,270	2,031,867		
介護予防通所リハ ビリテーション	推計	5,736,000	6,392,000	7,018,000	8,311,000	8,315,000	8,315,000		
	実績	3,526,830	5,502,942	5,738,886	5,344,641	4,440,267	5,006,457		
介護予防居宅療 養管理指導	推計	217,000	217,000	217,000	442,000	443,000	443,000	サ 短 期 入 所	
	実績	246,258	302,427	266,580	336,429	241,974	200,079		
介護予防短期入 所生活介護	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	42,282	45,540	42,831	11,457	0	102,447		
介護予防短期入所 療養介護(老健)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	45,126	18,459	0	0	0		
介護予防特定施設 入居者生活介護	推計	0	0	0	673,000	673,000	673,000		
	実績	363,127	0	811,611	1,391,796	908,559	852,228		
介護予防福祉用 具貸与	推計	1,577,000	1,893,000	2,164,000	1,249,000	1,249,000	1,249,000		福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修
	実績	1,263,564	1,269,585	1,183,941	1,066,077	1,023,671	943,272		
介護予防福祉用 具購入	推計	699,000	699,000	699,000	180,000	180,000	180,000		
	実績	179,667	51,084	54,103	128,700	397,206	148,725		
介護予防住宅改 修	推計	1,080,000	1,080,000	1,080,000	364,000	364,000	364,000		
	実績	1,042,963	971,326	446,841	464,747	770,533	924,057		
福祉用具・住宅改 修サービス計	推計	3,356,000	3,672,000	3,943,000	1,793,000	1,793,000	1,793,000		
	実績	2,486,194	2,291,995	1,684,885	1,659,524	2,191,410	2,016,054		
介護予防居宅介護 サービス計画給付費	推計	1,051,000	1,051,000	1,051,000	1,700,000	1,805,000	1,649,000	介 護 予 防 給 付 費 合 計	
	実績	1,253,400	1,570,140	1,632,940	1,563,580	1,341,000	1,431,840		
介子ケアマネ費 (総合事業)	推計	1,057,000	1,387,000	1,857,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000		
	実績	790,300	702,450	746,390	516,160	410,580	213,240		
介護予防認知症型 共同生活介護	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0	0		
介護予防給付費 合計	推計	21,408,000	25,845,000	33,143,000	22,608,000	22,720,000	22,564,000		
	実績	15,810,600	18,061,723	19,312,096	18,467,143	15,314,031	14,564,532		

12か月分 12か月分 12か月分

(2) 介護保険総給付費の推計(計画書P. 82)

前出の「表4 介護給付費の実績と推計」と「表5 介護予防給付費の実績と推計」に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、審査支払手数料を加えた介護保険総給付費計は下表のとおりです。

令和5年度と前年度の実績との比較では、前年度の実績と概ね同程度又は上回っています。一方、推計と実績の比較では、地域密着型サービス、介護予防給付費及び地域支援事業費は実績が推計を下回っていますが、それ以外の給付に関しては、施設給付費を中心に実績が推計を上回っています。

(円)

	第 8 期 計 画 期 間					
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
居宅介護給付費	47,658,000	48,338,198	49,737,000	50,849,899	49,787,000	44,255,059
地域密着型サービス	31,437,000	21,031,356	32,162,000	17,733,024	32,162,000	16,282,845
施設給付費	254,521,000	257,630,958	254,662,000	274,720,451	254,662,000	260,560,249
介護予防給付費	14,508,000	11,544,684	14,620,000	10,329,615	14,464,000	10,718,775
特定入所者介護サービス費	18,495,631	20,659,152	17,559,428	19,621,323	17,187,490	18,335,773
高額介護サービス費等	10,557,537	11,005,062	10,857,660	12,009,304	10,618,505	11,005,749
高額医療合算介護サービス費等	18,277	813,985	18,858	833,662	18,443	640,034
審査支払手数料	205,002	225,024	211,491	225,499	206,892	206,813
合 計	377,400,447	371,248,419	379,828,437	386,322,777	379,106,330	362,005,297
地域支援事業	27,810,000	22,663,881	27,810,000	23,009,383	27,810,000	21,542,338
総 計	405,210,447	393,912,300	407,638,437	409,332,160	406,916,330	383,547,635

12か月分

12か月分

12か月分

	(参考)第7期計画期間・最終年度	
	令和2年度	
	推計	実績
居宅介護給付費	47,047,000	49,098,104
地域密着型サービス	24,621,000	25,549,393
施設給付費	264,764,000	241,393,346
介護予防給付費	17,055,000	10,792,298
特定入所者介護サービス費	35,980,000	23,280,964
高額介護サービス費等	20,500,000	11,537,010
高額医療合算介護サービス費等	1,425,000	505,924
審査支払手数料	346,500	231,806
合 計	411,738,500	362,388,845
地域支援事業	26,222,000	23,222,953
総 計	437,960,500	385,611,798